

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 10

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治 男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	8,016,402	7,554,436	30,908,800
経常利益 (千円)	2,562,159	2,564,958	10,757,676
四半期(当期)純利益 (千円)	1,628,484	1,643,879	6,965,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,440,401	860,445	7,855,966
純資産額 (千円)	45,322,391	49,940,206	49,952,630
総資産額 (千円)	50,533,530	54,530,210	55,900,266
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.53	56.50	238.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.48	56.44	237.77
自己資本比率 (%)	89.1	91.4	89.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の成長戦略に基づく積極的な金融緩和策を背景に、雇用の改善、円安・株高傾向などを受け、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な国際情勢等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内では前年同期の消費税増税に伴う一時的な需要を上回るまでには到りませんでした。一方で新興国の販路は着実に浸透しており、比較的経済面に不安がある中でも成長を取り込みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,554,436千円（前年同期比5.8%減）、営業利益は、2,349,807千円（前年同期比13.2%減）、経常利益は、2,564,958千円（前年同期比0.1%増）、四半期純利益は、1,643,879千円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

アジアを中心とした新興国では伸長したものの、主要市場である欧米においては前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は、6,524,508千円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は、3,004,667千円（前年同期比3.9%減）となりました。

（工業製品関連事業）

前第1四半期連結累計期間において、売上に大きく貢献いたしました北米での歯科市場向け設備に搭載される工業用スピンドル等の商材は前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は、780,248千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は、310,832千円（前年同期比5.4%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスにおきまして、売上高は、249,679千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は、31,777千円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,370,055千円減少し、54,530,210千円となりました。これは、有価証券が322,642千円増加した一方で、現金及び預金が1,441,771千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,357,631千円減少し、4,590,004千円となりました。これは、買掛金が243,213千円増加した一方で、未払法人税等が1,058,406千円、その他流動負債が696,336千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12,424千円減少し、49,940,206千円となりました。これは、利益剰余金が771,009千円、その他有価証券評価差額金が182,453千円増加した一方で、為替換算調整勘定が959,614千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、501,063千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,419,800	31,419,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,419,800	31,419,800		—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	31,419,800	—	867,948	—	1,163,548

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,324,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,092,500	290,925	同上
単元未満株式	普通株式 3,200	—	同上
発行済株式総数	31,419,800	—	—
総株主の議決権	—	290,925	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	2,324,100	—	2,324,100	7.40
計	—	2,324,100	—	2,324,100	7.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,978,796	17,537,025
受取手形及び売掛金	4,444,605	4,501,895
有価証券	1,455,009	1,777,651
金銭の信託	4,726,751	4,869,035
商品及び製品	2,538,237	2,413,255
仕掛品	1,608,359	1,698,688
原材料及び貯蔵品	2,082,251	2,080,655
繰延税金資産	711,621	630,071
その他	990,100	1,044,717
貸倒引当金	△132,925	△88,706
流動資産合計	37,402,807	36,464,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,579	5,070,532
機械装置及び運搬具	3,536,020	3,574,953
工具、器具及び備品	2,762,988	2,782,701
土地	1,506,219	1,459,949
建設仮勘定	546,929	765,098
減価償却累計額	△7,559,885	△7,661,188
有形固定資産合計	5,933,852	5,992,047
無形固定資産		
ソフトウェア	152,024	170,920
ソフトウェア仮勘定	75,620	69,343
のれん	467,128	434,053
その他	3,577	3,423
無形固定資産合計	698,351	677,739
投資その他の資産		
投資有価証券	9,077,828	8,652,579
関係会社株式	108,855	108,855
保険積立金	2,099,919	2,106,865
繰延税金資産	108,874	37,867
その他	737,246	773,301
貸倒引当金	△267,468	△283,336
投資その他の資産合計	11,865,254	11,396,132
固定資産合計	18,497,458	18,065,919
資産合計	55,900,266	54,530,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,739	863,953
短期借入金	102,568	102,296
未払法人税等	1,852,696	794,290
賞与引当金	277,000	439,500
その他	2,581,329	1,884,992
流動負債合計	5,434,333	4,085,032
固定負債		
長期借入金	3,736	2,744
繰延税金負債	62,083	72,356
退職給付に係る負債	308,282	287,207
その他	139,200	142,663
固定負債合計	513,302	504,971
負債合計	5,947,635	4,590,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	50,038,554	50,809,564
自己株式	△4,632,921	△4,632,921
株主資本合計	47,437,129	48,208,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,366	1,039,820
為替換算調整勘定	1,535,870	576,255
その他の包括利益累計額合計	2,393,236	1,616,075
新株予約権	65,401	65,401
少数株主持分	56,862	50,589
純資産合計	49,952,630	49,940,206
負債純資産合計	55,900,266	54,530,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,016,402	7,554,436
売上原価	2,989,380	2,838,062
売上総利益	5,027,021	4,716,374
販売費及び一般管理費	2,319,800	2,366,567
営業利益	2,707,221	2,349,807
営業外収益		
受取利息	27,696	40,611
受取配当金	—	145
生命保険解約返戻金	—	969
為替差益	—	4,811
金銭の信託運用益	2,099	142,284
雑収入	12,029	28,880
営業外収益合計	41,825	217,703
営業外費用		
支払利息	593	242
為替差損	185,243	—
雑損失	1,050	2,309
営業外費用合計	186,887	2,552
経常利益	2,562,159	2,564,958
特別利益		
固定資産売却益	2,106	—
特別利益合計	2,106	—
特別損失		
固定資産除却損	—	21
特別損失合計	—	21
税金等調整前四半期純利益	2,564,266	2,564,936
法人税、住民税及び事業税	745,795	785,391
法人税等調整額	183,043	135,597
法人税等合計	928,839	920,988
少数株主損益調整前四半期純利益	1,635,426	1,643,947
少数株主利益	6,942	68
四半期純利益	1,628,484	1,643,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,635,426	1,643,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,910	182,453
為替換算調整勘定	△189,114	△965,955
その他の包括利益合計	△195,025	△783,501
四半期包括利益	1,440,401	860,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430,571	866,718
少数株主に係る四半期包括利益	9,830	△6,272

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	183,695千円	179,516千円
のれんの償却額	26,906千円	33,074千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	703,831	120.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	872,869	30.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,961,737	825,969	228,695	8,016,402	—	8,016,402
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,961,737	825,969	228,695	8,016,402	—	8,016,402
セグメント利益	3,126,477	328,497	25,701	3,480,677	△773,455	2,707,221

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,524,508	780,248	249,679	7,554,436	—	7,554,436
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,524,508	780,248	249,679	7,554,436	—	7,554,436
セグメント利益	3,004,667	310,832	31,777	3,347,277	△997,469	2,349,807

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円53銭	56円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,628,484	1,643,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,628,484	1,643,879
普通株式の期中平均株式数(株)	29,326,330	29,095,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円48銭	56円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,988	31,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 元 寿 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。